



平成 29 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
代表社名 代表取締役社長 田 島 秀 二
(コード番号：7707 東証マザーズ)
問 合 せ 先 管 理 本 部 長 福 井 三 佐 子
(TEL047-303-4800 <http://www.pss.co.jp/>)

株式会社日立ハイテクノロジーズとの資本業務提携、第三者割当による 新株式発行及び主要株主の異動(予定)に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 15 日開催の取締役会において、株式会社日立ハイテクノロジーズ(以下「日立ハイテク」といいます。)との間で資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)及び同社に対する第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当」といいます。)を行うことを決議し、同日付けで日立ハイテクとの間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本第三者割当に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、平成 13 年 2 月の上場以降、一貫して、バイオ関連業界において、当社オリジナル技術を活用した自動核酸抽出システムを中心としたラボ(研究室)自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の開発及び製造販売を行ってまいりました。これら製品は、業界大手のグローバル企業との提携による OEM 販売(相手先ブランドによる販売)を中心に供給されており、当社はワールドワイドに事業を展開しております。

また、近年においては、市場拡大が期待される遺伝子検査分野にも注力しており、当社オリジナル技術を利用した全自動遺伝子検査システムとこれらに搭載するオリジナル試薬の開発を進めております。特に、試薬事業については、第 2 の事業の柱として位置づけ、平成 26 年 11 月に試薬製造拠点を設けるなどし、事業拡大に向けた戦略も進めております。

さらに、当社はこれまで販売においては、OEM 供給を中心に展開してまいりましたが、自社販売も本格的に始動させ、収益体制の面でもリスク分散できる体制構築を進めております。

一方、割当予定先である日立ハイテクは、東京証券取引所市場第一部に上場していることから、社会的信用力のある企業と考えており、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げ、「お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大の貢献をする」をミッションとして、科学・医用システム、電子デバイスシステム、産業システム、先端産業部材の 4 つのセグメントにおいてグローバルに事業を展開しております。その中でも同社の科学・医用システムセグメントのバイオ・メディカル事業は、当社の主要な事業フィールドとは親和性があり、両社の経営資源を組み合わせることで、シナジー効果が生じ、当該事業分野を強化することに繋がるとの認識で一致したことから、この度、全自動遺伝子検査システム及び試薬の開発・販売にかかる業務提携を行い、併せて両社の協力体制を構築し本業務提携を確実なものにするため資本提携を行うことといたしました。

当社と日立ハイテクは、これまでそれぞれ遺伝子検査の事業エリアで事業展開していましたが、平成 28 年 10 月より、遺伝子検査システム及び試薬を開発する点で協業できる可能性について、資本提携も念頭に入れて定期的に協議を開始し、その結果、資本業務提携にいたったものであります。

当社では、当社の強みである核酸抽出システム、全自動遺伝子検査システムならびにこれら装置に搭載する試薬を提供する一方で、同社の技術・製造・販売網・人材といった多方面での協力もしくは交流を進めることで、当社のバイオ企業としての事業基盤をさらに強固なものにできる提携であると考えております。

以上のことから、業務面及び資金面からも当社の事業基盤強化に繋がり、当社の株主価値の最大化に資するものと判断したため、日立ハイテクを割当先とする本第三者割当増資を行うことといたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

- ①当社が開発した核酸抽出システム及びその試薬を日立ハイテクが販売する。
- ②当社が開発する小型遺伝子検査システム及びその試薬を日立ハイテクが販売する。

親会社株主持分	301,378	320,790	356,913
1株当たり親会社株主に帰属する持分(円)	2,191.32	2,332.50	2,595.18
売上収益	619,632	628,984	644,545
営業利益	46,928	49,356	53,107
当期利益	31,131	35,991	40,164
親会社株主に帰属する当期利益	31,093	35,989	40,170
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	226.08	261.68	292.08

(注) 平成29年3月期数値は平成29年4月26日に発表されました監査未了の数値を記載しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年5月15日
(2) 本資本業務提携契約締結日	平成29年5月15日
(3) 本第三者割当の払込期日	平成29年5月31日

5. 今後の見通し

当社と日立ハイテクは、本資本業務提携により、相互協力関係を構築・強化して両社のシナジー効果発揮に向けた取組みを行い、その結果企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がると判断しておりますが、現時点では、平成29年6月期の連結業績への影響は軽微であります。

Ⅱ. 本第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成29年5月31日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 2,310,000株
(3) 払込金額	1株につき371.68円
(4) 調達資金の額	858,580,800円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (株式会社日立ハイテクノロジーズ)
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件といたします。

2. 募集の目的及び理由

前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は、日立ハイテクとの業務提携と併せて実施するものであり、当社と日立ハイテクとの間に協力体制を構築し、本資本業務提携を確実なものにするためのものであります。

本第三者割当により当社株式に一定の希薄化が生じますが、日立ハイテクとの本資本業務提携及び本第三者割当による事業投資・開発投資の実行により、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	858,580,800円
② 発行諸費用の概算額	4,000,000円
③ 差引手取概算額	854,580,800円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、主に登記関連費用、アドバイザーの費用及び有価証券届出書等の書類作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の手取概算額854,580,800円については、IVD(注1)市場向けの全自動遺伝子検査システム、試薬のラインナップ充実のための新規製品及び新技術のそれぞれの開発資金の一部に充当する予定であります。なお、本第三者割当による調達資金を上回る各開発資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
① 全自動遺伝子検査システムの新機種開発	430	平成 29 年7月～ 平成 32 年6月
② 新規試薬製品の開発	337	平成 29 年7月～ 平成 32 年6月
③ 新技術の開発	約 87	平成 29 年7月～ 平成 32 年6月

- (注) 1. IVDとは、体外診断(In Vitro Diagnostics、血液、尿、及び人体から取られた組織等により検査を行うこと)をいい、一般の人々の病気を予防するための診断や治療後のモニタリングに有用なものとして、臨床現場で重要な役割を果たしているといわれています。
2. 上記の用途及び金額は、現時点での当社の研究開発方針を前提として、現時点で入手し得る情報に基づき合理的に試算したものであります。このため、今後、当社が研究開発方針を変更した場合あるいは研究開発環境の変化があった場合など、状況の変化に応じて用途または金額が変更される可能性があります。また、上記の支出予定時期は、研究開発が順調に進捗した場合を前提としており、今後の研究開発の進捗状況に応じて変更される可能性があります。その際には速やかにその旨を開示いたします。
3. 具体的な支出実行時期が到来するまでは、当社の銀行口座にて管理する予定です。

①全自動遺伝子検査システムの新機種開発

当社が開発したサンプルからの遺伝子抽出、前処理、遺伝子検出・解析までの一貫自動化を実現した全自動遺伝子検査システムを基に、「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容 (1)業務提携の内容」に記載の日立ハイテックとの業務提携における小型遺伝子検査システムの開発など、取扱いサンプルの種類・数などに応じた新機種の開発を進めてまいります。今後3年間において、様々な顧客ニーズに応じて、遺伝子検査システムの多様化を進めることで、販売拡大につなげる方針であります。

②新規試薬製品の開発

当社では、これまでもオリジナル試薬の開発を行って参りましたが、これらは主に遺伝子抽出分野におけるものでした。今後は、抽出分野のみならず、検査・診断分野にも領域を広げ、感染症、がん領域、ヒトの遺伝病検査等、DNA/RNA 解析や診断の研究領域でも利用可能なオリジナル試薬を開発していく予定です。既に開発に着手している複数の試薬項目のほか、日立ハイテックに今後提供する予定の診断試薬も含め、ラインナップ強化に努めることにより販売拡大につなげる方針であります。

③新技術の開発

当社製品には、マグトレーション・テクノロジー(注)など当社のオリジナル技術が搭載されており、これらによりシンプルな独自システムを実現して参りました。今後、遺伝子診断分野はさらに発展していく市場と期待されており、市場ニーズや需要もさらに多様化してくるものと思われまます。小型化や低コスト化なども含めこれら市場ニーズに応答できる新たな製品開発のために、その基礎となる技術を継続的に開発していくものであります。

(注) マグトレーション・テクノロジーのマグトレーションとは、「磁石によるふるい分け」という意味を表す“Magnetic Filtration”を縮めた造語で、磁性粒子の反応を自動化するために、当社が開発した技術です。磁性粒子を用いた核酸抽出の自動化では、粒子のコントロールに際してのキープポイントである捕獲効率、次工程での再懸濁効率(液体中に固体の微粒子を分散させる効率)、クロス・コンタミネーション(検査試料や実験対象になるサンプル同士等の混入)の防止等の要素を装置上に兼ね備えることが課題とされていましたが、当社は、自動分注機(液体をハンドリングする装置)をベースとした非常にシンプルな装置にマグトレーション・テクノロジーを搭載することで上記の課題を解決し、自動核酸抽出システムとして製品化し、供給しております。

なお、平成 27 年8月 28 日開催の当社取締役会決議に基づく新株式発行にかかる調達資金 1,511 百万円につきましては、1,350 百万円を試薬・消耗品事業の拡大に向けた設備投資資金として充当し、残額を増加運転資金に充当する予定としておりました。設備投資の内訳並びに資金の充当状況は以下のとおりとなっております。

当該資金使途の支出は、一部 OEM 先において製品出荷が一時休止となった影響から、増産体制を急いで整える必要がなくなり、大館試薬センターの拡張工事及び製造自動化設備、プラスチック消耗品製造用の金型及び製造自動化設備への充当が当初の予定より遅れております。今後の当該 OEM 先の動向、当社自社製品やその他取引先への販売動向を見据えた上で、具体的な用途、金額、支出予定時期が変更になった場合は、改めて公表いたします。

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期	充当状況
大館試薬センターの拡張工事及び製造自動化設備一式	591	平成 27 年7月 ～平成 29 年6月	充当中 (既支出金額 102 百万円)
プラスチック消耗品製造用の金型及び製造自動化設備一式	457	平成 27 年7月 ～平成 29 年6月	充当中 (既支出金額 100 百万円)

本社及び子会社事務所の改修工事と研究開発及び製造工程に利用されている機器・工具類の更新	302	平成 27 年 7 月 ～平成 29 年 6 月	充当中 (既支出金額 186 百万円)
---	-----	-----------------------------	------------------------

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、割当予定先である日立ハイテクとの協議を経て、本第三者割当に係る取締役会決議日(以下、「本取締役会決議日」といいます。)の直前営業日(平成 29 年 5 月 12 日)までの1ヶ月間の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値の平均値 371.68 円(小数点以下第3位四捨五入、以下同じ)といたしました。

なお、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値の平均値といたしましたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直前1ヶ月としましたのは、直前3ヶ月、直前6ヶ月等の期間と比較して、直近の時価に最も近い一定期間を採用することがより合理的であると判断したためです。

また、当該払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値 381 円に対し 2.45%のディスカウント、本取締役会決議日の直前営業日までの3ヶ月間の終値の平均株価 380 円(円未満四捨五入)に対し 2.19%のディスカウント、同6ヶ月間の終値の平均株価 389 円(円未満四捨五入)に対し 4.45%のディスカウントとなっており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠する範囲のものであり、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

なお、本第三者割当に係る取締役会決議に出席した当社監査役3名全員(うち3名とも社外監査役)は、当該払込金額は上述の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な金額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により増加する株式数は2,310,000株であり、当社の平成29年5月15日現在の発行済株式総数20,756,900株(総議決権数207,549個)に対して11.13%(小数点以下第3位四捨五入、以下同じ)(議決権比率11.13%)の割合で希薄化が生じます。

本第三者割当増資は、上記「Ⅱ. 本第三者割当による新株式発行 2 募集の目的及び理由 (2) 調達する資金の具体的な使途」を具体的施策として開発品目の推進及び創出を行い、上記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、両社の経営資源を組み合わせることで、当該開発品目の事業化を推進し、当社及び日立ハイテクのバイオ関連事業をそれぞれ強化・拡大することを目指しております。

本第三者割当増資は、業務提携の一環として実施されるものであり、中長期的な保有を前提としていることから株式市場に流通する可能性は低く、希薄化への影響は軽微であると考えており、当社と日立ハイテクとの提携関係により、双方の経営資源を効果的に融合させることにより、当社の今後の成長基盤の確立と企業価値の向上に資するものとして、発行数量及び希薄化の規模においても、合理性があるものと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本資本業務提携の契約締結に際し、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨を口頭で確認しております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、本第三者割当の払込金額（発行価格）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先の四半期報告書（第 98 期第 3 四半期）に記載されている財務諸表により、割当予定先がかかる払込みに要する十分な現預金を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前(平成 28 年 12 月 31 日現在)		募集後	
田島 秀二	21.92%	田島 秀二	19.72%
(有)ユニテック	5.78%	(株)日立ハイテクノロジーズ	10.02%
五味 大輔	1.59%	(有)ユニテック	5.20%
高橋 計行	1.36%	五味 大輔	1.43%
高山 茂	0.94%	高橋 計行	1.23%
(株)SBI証券	0.65%	高山 茂	0.84%
プレジジョン・システム・サイエンス従業員 持株会	0.60%	(株)SBI証券	0.58%
SMBC日興証券(株)	0.55%	プレジジョン・システム・サイエンス従業員持 株会	0.54%
秋本 淳	0.44%	SMBC日興証券(株)	0.49%
田島 久	0.43%	秋本 淳	0.39%

(注) 1. 平成 28 年 12 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 持株比率は、総議決権数に対する所有議決権数の割合で、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

3. 募集後の持株比率は、募集後の所有株式数に係る議決権の数を、平成 28 年 12 月 31 日現在の総議決権数（207,549 個）に本第三者割当により増加する議決権数（23,100 個）を加えた数（230,649 個）で除して算出した数値であります。

8. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成 26 年6月期	平成 27 年6月期	平成 28 年6月期
連 結 売 上 高	3,921,722 千円	5,143,465 千円	4,458,411 千円
連 結 営 業 利 益	△891,221 千円	△320,630 千円	△737,713 千円
連 結 経 常 利 益	△826,163 千円	△172,170 千円	△821,206 千円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	611,958 千円	△215,220 千円	△1,582,050 千円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	33.53 円	△11.79 円	△78.29 円
1 株 当 たり 年 間 配 当 金	7.5 円	—	—
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	220.22 円	202.47 円	163.37 円

(注) 平成 26 年1月1日付で、普通株式1株につき 200 株の株式分割を行っております。平成 26 年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成 28 年 12 月 31 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	20,756,900 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)に おける 潜 在 株 式 数	—株	—%

上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%

(3)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
始 値	※259,200 円	687 円	932 円
高 値	※289,900 円 943 円	1,920 円	1,175 円
安 値	※149,800 円 425 円	560 円	290 円
終 値	682 円	919 円	339 円

(注) 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成26年6月期の株価については、当該株式分割前の始値・高値・安値を※印にて記載しております。

② 最近6か月間の状況

	平成28年 12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	410 円	410 円	396 円	398 円	380 円	383 円
高 値	429 円	431 円	402 円	441 円	382 円	390 円
安 値	387 円	395 円	381 円	374 円	346 円	380 円
終 値	407 円	399 円	396 円	382 円	379 円	381 円

(注) 平成29年5月については、平成29年5月12日までの状況です。

④ 発行決議日前営業日における株価

	平成29年5月12日
始 値	383 円
高 値	384 円
安 値	381 円
終 値	381 円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

公募増資

払 込 期 日	平成27年9月17日
調 達 資 金 の 額	1,511,969,500 円(差引手取概算額合計上限)
発 行 価 額	637 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	18,252,000 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	2,200,000 株並びにオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる第三者割当増資 330,000 株(上限)
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 数	20,452,000 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	①大館試薬センターの拡張工事及び製造自動化設備(591 百万円) ②プラスチック消耗品製造用の金型及び製造自動化設備(457 百万円) ③本社及び子会社事務所の改修工事並びに研究開発及び製造工程用機器・工具類の更新(302 百万円)
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	①平成28年6月期及び平成29年6月期 ②平成28年6月期及び平成29年6月期 ③平成28年6月期及び平成29年6月期
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	① 充当中(充当済金額 102百万円) ② 充当中(充当済金額 100百万円) ③ 充当中(充当済金額 186百万円)

11. 発行要項

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行する募集株式の数 | 普通株式 2,310,000 株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき金 371.68 円 |
| (3) 払込金額の総額 | 858,580,800 円 |
| (4) 増加する資本金 | 429,290,400 円 |
| (5) 増加する資本準備金 | 429,290,400 円 |
| (6) 申込期日 | 平成 29 年 5 月 30 日 |
| (7) 払込期日 | 平成 29 年 5 月 31 日 |
| (8) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (9) 割当予定先 | 株式会社日立ハイテクノロジーズ |
| (10) その他 | 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

III. 主要株主の異動(予定)

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当により、当社の主要株主の異動が発生する見込みです。

2. 異動する株主の概要

前記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前	一個 (-株)	-%	-
異動後	23,100 個 (2,310,000 株)	10.02%	第2位

(注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 2,000 株

2. 平成 28 年 12 月 31 日現在の発行済み株式総数 20,756,900 株

3. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、本第三者割当による新株式発行により増加する議決権の数(23,100 個)を加えた数である 230,649 個を基準としております。

4. 異動予定年月日

本第三者割当の払込期日である平成 29 年 5 月 31 日です。

6. 今後の見通し

前記「I. 本資本業務提携の概要 5. 今後の見通し」をご参照ください。

以上